

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年10月31日

上場会社名 セイコーエプソン株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 6724

URL <http://www.epson.jp>

代表者 代表取締役社長

花岡 清二

問合せ先責任者 常務取締役経営管理本部長

久保田 健二

半期報告書提出予定日 平成19年11月30日

TEL (0266)52-3131

配当支払開始予定日 平成19年12月5日

(百万円未満切り捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	656,267	3.1	22,264	6.2	25,846	23.8	3,257	688.9
18年9月中間期	677,390	5.9	20,959	249.1	20,880	135.2	412	
19年3月期	1,416,031		50,343		49,092		7,094	

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	16 59	
18年9月中間期	2 10	
19年3月期	36 13	

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 58百万円 18年9月中間期 110百万円 19年3月期 138百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	1,262,087	495,985	37.3	2,398 10
18年9月中間期	1,326,274	502,344	35.8	2,421 06
19年3月期	1,285,065	494,335	36.6	2,395 14

(参考) 自己資本 19年9月中間期 470,897百万円 18年9月中間期 475,407百万円 19年3月期 470,317百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	29,200	33,864	33,715	296,723
18年9月中間期	49,637	47,559	13,497	269,077
19年3月期	160,228	76,419	30,149	334,873

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	16 00	16 00	32 00
20年3月期	16 00		32 00
20年3月期(予想)		16 00	

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,379,000	2.6	56,000	11.2	60,000	22.2	23,000	-
								117 13

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更をともなう特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正にともなう変更 有
 以外の変更 有

(注) 詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数 19年9月中間期 196,364,592株 18年9月中間期 196,364,592株 19年3月期 196,364,592株
 (自己株式を含む)

期末自己株式数 19年9月中間期 1,747株 18年9月中間期 1,422株 19年3月期 1,595株

(注) 1株当たり中間純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	411,288	1.6	16,867	24.3	17,519	36.9	9,149	16.4
18年9月中間期	418,103	5.7	22,285		27,763		7,863	
19年3月期	837,150		49,812		52,276		15,408	

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	46 60
18年9月中間期	40 04
19年3月期	78 47

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	892,035	306,933	34.4	1,563 10
18年9月中間期	883,051	324,982	36.8	1,655 01
19年3月期	879,776	299,074	34.0	1,523 07

(参考) 自己資本 19年9月中間期 306,933百万円 18年9月中間期 324,982百万円 19年3月期 299,074百万円

(注) 本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新商品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。

【定性的情報・財務諸表等】

経 営 成 績

1. 経営成績に関する分析

(当中間連結会計期間)

当中間連結会計期間における経済環境を顧みますと、米国景気は住宅投資の減少などの影響が見られた一方で、アジアの景気は中国をはじめとして拡大が続いたほか、欧州も含め、世界の景気は回復しました。また、日本においても、企業収益の改善にともなう設備投資の増加や個人消費の持ち直し傾向などがみられ、景気は堅調に推移しました。

エプソングループ(以下「エプソン」という)の主要市場におきましては、インクジェットプリンタ市場は、欧米およびアジアでは需要がシングルファンクションプリンタからマルチファンクションプリンタへとシフトするなか、全体では前年並みの水準でした。一方、日本では前年割れの水準でした。ドットマトリクスプリンタ市場は、全体では縮小傾向にあるものの、アジアでの市場拡大により堅調に推移しました。POSシステム関連の市場は、中小小売店舗向けにPOS用レシートプリンタの需要が堅調に推移しました。

プロジェクター市場は、ビジネス向けが主に教育用途の需要増加により拡大しましたが、伸びは鈍化しました。またホームシアター向けも市場は拡大していますが、大画面薄型TVの低価格化により、前年度と比較すると伸び率は低下しました。

中・小型液晶ディスプレイの主要な用途である携帯電話端末市場は、低価格帯を中心とした新規および買い換え需要に加え、欧米を中心とした第3世代携帯電話端末の需要が堅調に推移しました。その他、デジタルカメラ市場は堅調に推移し、ポータブルメディアプレーヤー(PMP)の市場拡大も継続しました。また車載用途では、特に欧米においてポータブルナビゲーションの需要が増加しました。

なお、情報関連機器事業セグメントと電子デバイス事業セグメントにおける商品については、全般的に競争激化による価格低下や低価格帯への需要シフトが継続的に起きています。

精密機器市場では、ウオッチや眼鏡レンズにおいては低価格化が進行しました。また、半導体製造装置の需要は減速しました。

エプソンは平成18年3月に中期経営計画・創造と挑戦1000を策定し、業績の回復と再成長に向けた各施策を強力に推進しています。

中期経営計画2年次となる今年度は、インクジェットプリンタについては前年度に引き続き収益性を重視しつつ、販売数量の拡大に取り組んでいます。また将来の収益の柱へと育てるべく、マイクロピエゾテクノロジーの強みを活かせるビジネス・産業分野への取り組みも強化しています。

一方、中・小型液晶ディスプレイ事業については、前年度において、中期経営計画で想定した事業環境などが大きく変化したことにより採算が大幅に悪化したため、戦略の見直しなどの構造改革を実施し、事業構造再編費用を計上した結果、固定費が減少しました。また、拡大しつつある携帯電話向け以外の需要を取り込み、携帯電話向端末需要への依存度を引き下げることによって、事業構造の転換を図っています。

当中間連結会計期間の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ119.33円および162.30円と前年同期に比べ、米ドルでは3%の円安、ユーロでは11%の円安で推移しました。

以上の環境の下、当中間連結会計期間の売上高は6,562億67百万円(前年同期比3.1%減)、営業利益は222億64百万円(同6.2%増)、経常利益は258億46百万円(同23.8%増)、中間純利益は32億57百万円(同688.9%増)となりました。

(事業の種類別セグメントの業績の状況)

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

情報関連機器事業

プリンタ事業におきましては、インクジェットプリンタ(消耗品を含む。以下、各種プリンタにおいて同じ)は価格が低下しましたが、マルチファンクションプリンタの数量増加や円安効果がありました。POSシステム関連製品は、課金システムを含むカラークーポンプリンタに係わる売上が堅調に伸張しました。レーザープリンタは低価格機から高付加価値機への集中を進めたこととともない数量減少となりました。これらの結果、プリンタ事業全体では若干の増収となりました。

映像機器事業におきましては、アミューズメント向け液晶モニターの需要が減少しましたが、ビジネス向けの液晶プロジェクターでは、価格低下があった一方で、教育用途での需要増加などにより、映像機器事業全体では増収となりました。

情報関連機器事業セグメントの営業利益につきましては、インクジェットプリンタにおいて価格低下や販売数量の拡大のための費用増加などによる影響があったものの、円安効果やPOSシステム関連製品、ドットマトリクスプリンタおよび液晶プロジェクターの増収、レーザープリンタにおける販売地域と機種を選択と集中によるモデルミックス改善などにより増益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の情報関連機器事業セグメントの売上高は4,281億70百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益は347億41百万円(同7.5%増)となりました。

電子デバイス事業

ディスプレイ事業におきましては、携帯電話端末やその他のアプリケーションの需要が増加したことにより、アモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイの数量が増加したものの、カラーSTN液晶ディスプレイと低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイは、価格低下や携帯電話端末向けの受注減少がありました。また、事業終結を予定しているMD-TFD液晶ディスプレイは数量の減少に加えて価格も低下しました。これらの結果、ディスプレイ事業全体としては大幅な減収となりました。

水晶デバイス事業におきましては、携帯電話端末、デジタルカメラ、PC向けなどの需要増加にともない数量増加となりましたが、低価格品の比率が上昇したため、水晶デバイス事業全体としては若干の増収にとどまりました。

半導体事業におきましては、携帯電話端末以外向けに複合商品の数量が増加したものの、携帯電話端末用LCDドライバの数量減少と、一般的に価格低下がありました。これらの結果、半導体事業全体では減収となりました。

電子デバイス事業セグメントの営業利益につきましては、水晶デバイス事業と半導体事業において価格低下などによりモデルミックスが悪化したことに加え、ディスプレイ事業では固定費が減少した一方で、大幅な減収によって採算改善が遅れていることなどにより、損失額は前年同期よりも拡大しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の電子デバイス事業セグメントの売上高は2,022億53百万円(前年同期比12.5%減)、営業損失は94億53百万円(前年同期は83億33百万円の営業損失)となりました。

精密機器事業

精密機器事業セグメントにおきましては、ウオッチの販売において平均価格帯の上昇や円安効果があったものの、前年度に工業用インクジェット装置を販売した反動があったことや、プラスチック眼鏡レンズの価格低下などにより、精密機器事業セグメント全体では減収となりました。

精密機器事業セグメントの営業利益につきましては、ウオッチの平均価格帯が上昇した効果があった一方で、モデルミックスの悪化により減益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の精密機器事業セグメントの売上高は438億83百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益は20億96百万円（同24.8%減）となりました。

（所在地別セグメントの業績の状況）

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

液晶プロジェクターおよびドットマトリクスプリンタが増収となり、MD-TFD液晶ディスプレイ、STN液晶ディスプレイ、レーザープリンタおよび低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイが減収となりました。この結果、売上高は5,990億45百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は108億18百万円（同48.5%減）となりました。

米州

液晶プロジェクターおよびアモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイが増収となり、ターミナルモジュール、インクジェットプリンタおよび半導体が減収となりました。この結果、売上高は1,422億51百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は57億83百万円（同29.5%減）となりました。

欧州

インクジェットプリンタおよびターミナルモジュールが増収となり、MD-TFD液晶ディスプレイ、水晶デバイスおよびレーザープリンタが減収となりました。この結果、売上高は1,375億80百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は95百万円（前年同期は22億96百万円の営業損失）となりました。

アジア・オセアニア

インクジェットプリンタ、水晶デバイスおよびドットマトリクスプリンタが増収となり、MD-TFD液晶ディスプレイおよびSTN液晶ディスプレイが減収となりました。この結果、売上高は3,976億98百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は167億2百万円（同1.4%減）となりました。

（当第2四半期）

当第2四半期の売上高は、インクジェットプリンタにおける数量増加と円安効果、アモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイの数量増加などがありましたが、MD-TFD液晶ディスプレイ、カラーSTN液晶ディスプレイおよび半導体事業における数量減少と価格低下の影響などにより、3,376億75百万円（前年同期比5.0%減）となりました。営業利益は、アモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイにおいて増収と固定費減少による改善があったものの、インクジェットプリンタの価格低下や費用増、半導体事業とカラーSTN液晶ディスプレイの価格低下などにより、105億98百万円（同24.0%減）、経常利益は128億64百万円（同11.7%減）、四半期純利益は19億70百万円（同67.7%減）となりました。

2. 財政状態に関する分析

(財務状況)

総資産は、前連結会計年度末に対して229億77百万円減少し、1兆2,620億87百万円となりました。主な減少要因は、現金及び預金などの流動資産が80億39百万円減少したこと、建物及び構築物、機械装置及び運搬具などの有形固定資産が105億90百万円減少したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に対して246億26百万円減少し、7,661億2百万円となりました。流動負債が360億60百万円減少した一方、固定負債は114億34百万円増加いたしました。流動負債の減少は、短期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金含む)などが減少したことによるものであり、一方、固定負債の増加は、おもに社債の新規発行(200億円)によるものです。

(キャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローのうち、税金等調整前中間純利益は221億66百万円となりました。税金等調整前中間純利益の調整項目のうち、有形・無形固定資産の減価償却費は電子デバイス事業セグメントおよび情報関連機器事業セグメントを中心に385億91百万円となりました。資産および負債の増減においては、売上債権が74億31百万円増加し、たな卸資産は158億32百万円増加しました。仕入債務については238億12百万円の増加となりました。また、法人税等の支払額は46億62百万円となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは292億0百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローのうち、電子デバイス事業セグメントおよび情報関連機器事業セグメントを中心とする設備投資による支払額および前期末に取得した有形・無形固定資産の支払期日到来による支払額合計が408億21百万円となりました。また、投資有価証券の償還による収入50億円がありました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは338億64百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の新規発行による収入200億円などがあったものの、長期借入金の返済や配当金の支払いなどにもとない337億15百万円の支出となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の中間期末残高は、2,967億23百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成19年 9月中間期
自己資本比率(%)	34.3	36.4	35.8	36.6	37.3
時価ベースの自己資本比率(%)	68.3	60.2	48.1	53.0	44.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.5	2.4	3.7	2.5	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	27.6	27.8	17.6	25.0	9.4

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

(中間期については営業キャッシュ・フローを年額換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 利益分配に関する基本方針および当期の配当

当社は、利益分配につきましては、経営の効率性および収益性のさらなる改善によりキャッシュ・フローの向上に努め、安定した配当を継続することを基本としつつ、今後の事業戦略に応じた資金需要および業績や財務状況などを総合的に勘案して、株主の皆様への利益還元を行う所存であります。

また、内部留保資金につきましては、事業体質強化のための設備投資や新技術への研究開発投資に充当し、将来にわたる経営基盤の強化に努めてまいります。

なお、当中間期の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり16円とさせていただきます。また、期末配当につきましても、1株当たり16円とさせていただきます。

4. 当期の業績予想

現在のところ、事業環境に特段の変化は認められないため、通期業績は前回業績予想(平成19年10月29日発表)からの修正はありません。なお、通期での為替レートは1米ドル117円、1ユーロ161円を前提としております。

【連結業績予想】

(通期)

	(参考)前期実績 (平成19年3月期)	今回業績予想	増減
売上高	1兆4,160億円	1兆3,790億円	370億円(-2.6%)
営業利益	503億円	560億円	+56億円(+11.2%)
経常利益	490億円	600億円	+109億円(+22.2%)
当期純利益	70億円	230億円	+300億円(+ -)

企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

平成19年3月期決算短信(平成19年4月26日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.epson.jp/IR/settlement/2006/results_2006_1y_j.pdf

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

2. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

エプソンは、イメージングソリューションを提供するリーディングカンパニーとしての事業基盤を十二分に活かし、将来にわたって着実に成長していくための指針として、平成15年に中長期基本構想(SE07)を策定いたしました。当該中長期基本構想では、「画像と映像の融合領域を目指して」をスローガンに掲げ、i1(imaging on paper:プリンタ)、i2(imaging on screen:プロジェクター)、i3(imaging on glass:ディスプレイ)というエプソンの強みが活かせる事業ドメイン(3i)に経営資源を集中し、完成品事業と電子デバイス事業が連携を図りつつ各事業領域を拡大すると同時に、これらの3つの「i」分野が連携・融合しながら新しい市場や事業を創出していくことを目指しております。

一方で、エプソンを取り巻く事業環境につきましては、デジタル化の進展による参入障壁の低下がもたらした競争激化や、商品・技術の成熟化により差別化がますます困難になるなかで、熾烈な価格競争あるいは商品の短サイクル化などが進行し非常に厳しい状況にあります。

こうしたなか、エプソンは、平成18年3月に中期経営計画・創造と挑戦1000を策定し、各事業の収益性改善に向けた諸施策を実施してまいりました。これにより、エプソンの支柱事業であるインクジェットプリンタ事業につきましては、当連結会計年度は短期的な収益と中期的な成長を見据えて、プリンタ本体の販売数量の拡大に取り組んでいます。また、今後、エプソンの中核技術であるマイクロピエゾテクノロジーの強みを活かして、ビジネス領域や産業領域における取組みを強化し、将来の収益の柱に育ててまいります。

中・小型液晶ディスプレイ事業につきましては、中期経営計画で想定した事業環境などが大きく変化したことにより収益回復に遅れが生じたことを受け、本年3月に事業の方向性に関する見直しを行うとともに、前連結会計年度において減損処理を実施し、今後の事業戦略の展開に対応した財務体質への転換を図りました。これにより、当連結会計年度はアモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイと低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイに経営資源を集中し、エプソンの特長のある差別化技術により商品力の強化に取り組んでいます。しかしながら、商品ポートフォリオの転換の遅れなどにより業績改善が計画どおりに進んでいないため、今後、一段の施策を実施してまいり所存です。

当連結会計年度につきましては、収益性のさらなる改善を目指すなか、中・小型液晶ディスプレイ事業などを中心として、前連結会計年度に対して減収が見込まれます。エプソンとしましては、平成20年度以降、利益をともなった売上高の成長を実現していくために、当年度を中期経営計画の二次次として、「真のお客さま価値」の創造とそれを具現化する「コア技術」をベースに、中期経営計画で掲げた施策の展開スピードを上げていく年と位置付け、以下の中期グループ経営方針に基づき個別の施策・戦略を展開してまいり所存であります。

<中期グループ経営方針>

事業・商品ポートフォリオの明確化と強化

1 商品群の維持・強化を図るとともに、次に続く成長ドライバーの創出に向け、研究開発力、技術開発力、商品開発力の一層の強化を図ります。

コスト効率の徹底強化

すべての業務とオペレーションを「コスト」を中心軸に組み立て直し、あらゆるコストの効率化を愚直に推進します。

企業風土改革と全員による推進

エプソンの原点である「創造と挑戦」「S&A(Start Together and Achieve Together)」「One EPSON」の精神に全員で立ち戻り、収益力の抜本的強化と次に続く成長を全員で推進します。

ガバナンス体系の変革

前連結会計年度において業務執行役員制度の導入、取締役の人数削減、取締役の任期短縮を行いました。今後とも経営・監督責任と執行責任の明確化および経営全体としての透明性と活力の向上に努めます。

デバイス事業構造改革の推進

事業構造改革の進捗が遅れている中・小型液晶ディスプレイ事業につきましては、今後、一段の施策を実施してまいります。

【連結財務諸表】

比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		対前連結 会計年度 増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%		%	
流動資産							
現金及び預金	221,217		144,468		296,764		152,295
受取手形及び売掛金	256,464		227,979		218,987		8,991
有価証券	41,971		144,467		30,983		113,484
たな卸資産	214,438		194,829		178,622		16,206
その他	93,589		97,946		92,226		5,720
貸倒引当金	4,126		3,804		3,657		147
流動資産合計	823,555	62.1	805,887	63.9	813,926	63.3	8,039
固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物	454,283		442,610		443,713		1,102
機械装置及び運搬具	578,806		565,300		560,587		4,713
工具、器具及び備品	213,415		208,519		207,929		589
土地	67,976		63,320		63,384		63
その他	5,511		8,061		6,025		2,035
減価償却累計額	902,303		919,369		902,607		16,761
有形固定資産合計	417,689	31.5	368,442	29.2	379,032	29.5	10,590
無形固定資産	23,453	1.8	23,545	1.8	24,894	2.0	1,348
投資その他の資産							
投資有価証券	47,947		46,203		48,182		1,979
その他	14,100		18,284		19,375		1,091
貸倒引当金	471		275		347		71
投資その他の資産合計	61,575	4.6	64,211	5.1	67,211	5.2	2,999
固定資産合計	502,718	37.9	456,200	36.1	471,138	36.7	14,938
資産合計	1,326,274	100.0	1,262,087	100.0	1,285,065	100.0	22,977

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		対前連結 会計年度 増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%		%	
流動負債							
支払手形及び買掛金	151,490		145,539		118,815		26,724
短期借入金	91,978		34,268		38,150		3,882
1年以内に返済予定の 長期借入金	129,424		59,377		96,363		36,985
未払金	91,178		86,930		107,969		21,039
未払法人税等	13,232		10,434		7,578		2,856
賞与引当金	17,096		19,481		16,950		2,531
製品保証引当金	15,954		11,918		12,725		806
訴訟関連費用引当金	6,180		5,049		4,815		234
その他	65,519		67,716		73,408		5,692
流動負債合計	582,056	43.9	440,716	34.9	476,777	37.1	36,060
固定負債							
社債	52,700		100,000		80,000		20,000
長期借入金	146,605		181,070		190,045		8,975
退職給付引当金	28,017		19,082		25,556		6,473
リサイクル費用引当金	616		822		738		83
製品保証引当金			1,392		1,495		103
訴訟関連費用引当金	2,063				826		826
その他	11,869		23,019		15,289		7,729
固定負債合計	241,872	18.2	325,386	25.8	313,952	24.4	11,434
負債合計	823,929	62.1	766,102	60.7	790,729	61.5	24,626
(純資産の部)							
株主資本							
資本金	53,204	4.0	53,204	4.2	53,204	4.2	
資本剰余金	79,500	6.0	79,500	6.3	79,500	6.2	
利益剰余金	324,595	24.5	314,025	24.9	313,945	24.4	79
自己株式	5	0.0	6	0.0	5	0.0	0
株主資本合計	457,295	34.5	446,724	35.4	446,645	34.8	79
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	9,657	0.7	11,500	0.9	9,820	0.7	1,679
繰延ヘッジ損益	259	0.0	118	0.0	35	0.0	154
為替換算調整勘定	8,713	0.7	12,553	1.0	13,886	1.1	1,333
評価・換算差額等合計	18,112	1.4	24,172	1.9	23,672	1.8	500
少数株主持分	26,937	2.0	25,087	2.0	24,018	1.9	1,069
純資産合計	502,344	37.9	495,985	39.3	494,335	38.5	1,649
負債純資産合計	1,326,274	100.0	1,262,087	100.0	1,285,065	100.0	22,977

比較中間連結損益計算書
6ヶ月通算(9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		対前中間 連結会計期間 増 減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	677,390	100.0	656,267	100.0	21,122	3.1	1,416,031	100.0
売 上 原 価	515,848	76.2	487,815	74.3	28,032	5.4	1,059,259	74.8
売 上 総 利 益	161,541	23.8	168,451	25.7	6,909	4.3	356,772	25.2
販売費及び一般管理費	140,582	20.7	146,187	22.3	5,605	4.0	306,429	21.6
営 業 利 益	20,959	3.1	22,264	3.4	1,304	6.2	50,343	3.6
受 取 利 息	2,113		3,376		1,262		5,139	
受 取 配 当 金	642		4,206		3,564		857	
受 取 賃 貸 料	782		602		179		1,619	
そ の 他	3,760		2,179		1,581		7,314	
営 業 外 収 益 合 計	7,298	1.1	10,365	1.5	3,066	42.0	14,931	1.0
支 払 利 息	3,173		3,252		78		6,631	
為 替 差 損	3,788		2,362		1,425		7,191	
そ の 他	415		1,167		751		2,360	
営 業 外 費 用 合 計	7,378	1.1	6,782	1.0	595	8.1	16,182	1.1
経 常 利 益	20,880	3.1	25,846	3.9	4,966	23.8	49,092	3.5
退職給付制度移行時利益			368		368			
固定資産売却益	316				316		1,245	
受取保険金	283				283		751	
そ の 他	108		229		120		2,001	
特 別 利 益 合 計	708	0.1	597	0.1	110	15.7	3,998	0.2
固定資産除却損	1,974		773		1,200		3,730	
減 損 損 失			2,611		2,611			
事業構造再編費用	1,969				1,969		41,164	
そ の 他	1,427		891		535		4,719	
特 別 損 失 合 計	5,371	0.8	4,277	0.6	1,094	20.4	49,615	3.5
税金等調整前中間(当期)純利益	16,217	2.4	22,166	3.4	5,949	36.7	3,475	0.2
法人税、住民税及び事業税	8,333	1.2	9,328	1.4	994	11.9	10,784	0.7
法 人 税 等 調 整 額	12,183	1.8	7,952	1.2	4,231	34.7	6,836	0.5
少数株主利益(損失)	4,712	0.7	1,628	0.3	6,341		7,051	0.5
中間(当期)純利益(損失)	412	0.1	3,257	0.5	2,844	688.9	7,094	0.5

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

区 分 \ 科 目	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等				少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成18年3月31日残高	53,204	79,500	327,324	4	460,024	10,567		3,927	14,494	31,704	506,224
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当(注)			3,141		3,141						3,141
中間純利益			412		412						412
自己株式の取得				0	0						0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)						909	259	4,786	3,617	4,767	1,150
中間連結会計期間中の変動額合計			2,728	0	2,729	909	259	4,786	3,617	4,767	3,879
平成18年9月30日残高	53,204	79,500	324,595	5	457,295	9,657	259	8,713	18,112	26,937	502,344

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

区 分 \ 科 目	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等				少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成19年3月31日残高	53,204	79,500	313,945	5	446,645	9,820	35	13,886	23,672	24,018	494,335
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当			3,141		3,141						3,141
中間純利益			3,257		3,257						3,257
在外子会社の会計処理 の統一に伴う減少高			36		36						36
自己株式の取得				0	0						0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)						1,679	154	1,333	500	1,069	1,570
中間連結会計期間中の変動額合計			79	0	79	1,679	154	1,333	500	1,069	1,649
平成19年9月30日残高	53,204	79,500	314,025	6	446,724	11,500	118	12,553	24,172	25,087	495,985

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

区 分 \ 科 目	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等				少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成18年3月31日残高	53,204	79,500	327,324	4	460,024	10,567		3,927	14,494	31,704	506,224
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当(注)			3,141		3,141						3,141
剰余金の配当			3,141		3,141						3,141
当期純損失			7,094		7,094						7,094
自己株式の取得				0	0						0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						746	35	9,959	9,177	7,686	1,490
連結会計年度中の変動額合計			13,378	0	13,379	746	35	9,959	9,177	7,686	11,888
平成19年3月31日残高	53,204	79,500	313,945	5	446,645	9,820	35	13,886	23,672	24,018	494,335

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書
6ヶ月通算(9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	対前中間 連結会計期間 増 減		前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				%	
税金等調整前中間(当期)純利益	16,217	22,166			3,475
減価償却費及び償却費	43,322	38,591			89,602
減 損		2,611			
持分法による投資損益	110	58			138
のれん償却額	374	623			772
事業構造再編費用	1,936				41,068
貸倒引当金の増(減)額	343	69			354
賞与引当金の増加額	5,177	2,534			4,970
製品保証引当金の減少額	2,199	950			4,130
退職給付引当金の減少額	2,526	6,573			5,101
受取利息及び受取配当金	2,756	7,583			5,997
支 払 利 息	3,173	3,252			6,631
為替差損益	540	17			667
固定資産売却損益	304	126			1,226
固定資産除却損	2,200	983			4,589
投資有価証券売却損益	22	99			31
売上債権の(増)減額	9,878	7,431			29,896
たな卸資産の(増)減額	18,316	15,832			21,281
未払消費税等の増(減)額	569	556			1,699
仕入債務の増(減)額	22,693	23,812			10,863
その他の	148	22,356			2,570
小 計	58,695	32,925	25,769	43.9	174,437
利息及び配当金の受取額	2,804	4,034			5,982
利息の支払額	3,126	3,096			6,416
法人税等の支払額	8,735	4,662			13,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,637	29,200	20,436	41.2	160,228
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の純(増)減額	286	821			207
有価証券の償還による収入	2,000				2,000
投資有価証券の取得による支出	11	366			339
投資有価証券の売却による収入	39	342			73
投資有価証券の償還による収入		5,000			
有形固定資産の取得による支出	40,114	37,784			67,803
有形固定資産の売却による収入	642	421			7,316
無形固定資産の取得による支出	5,686	3,036			11,513
無形固定資産の売却による収入	3	0			17
長期前払費用の増加を伴う支出	728	120			944
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による純支出	3,305				3,305
その他の	111	856			2,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,559	33,864	13,694	28.8	76,419
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増(減)額	40,804	3,963			12,656
長期借入による収入		20,500			90,880
長期借入金の返済による支出	50,571	66,462			131,119
社債の発行による収入		20,000			30,000
自己株式の取得による支出	0	0			0
配当金の支払額	3,141	3,141			6,283
少数株主に対する配当金の支払額	47	374			74
その他の	540	272			894
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,497	33,715	20,218	149.8	30,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	382	229	153	40.0	1,098
現金及び現金同等物の増(減)額	11,036	38,149	27,113		54,758
現金及び現金同等物の期首残高	280,114	334,873	54,758	19.5	280,114
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	269,077	296,723	27,645	10.3	334,873

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲および持分法の適用に関する事項

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	増加	減少	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)
連結子会社数	105	1	2	104
持分法適用子会社数	2			2
持分法適用関連会社数	7		1	6
合計	114	1	3	112

(連結子会社の変動理由)

(増加1社)

- ・連結子会社の会社分割によるもの1社 Epson Toyocom Suzhou Co., Ltd.

(減少2社)

- ・清算によるもの2社 Toyocom Hong Kong Limited Toyocom Asia Pte. Ltd.

(持分法適用関連会社の変動理由)

(減少1社)

- ・株式の売却によるもの1社 (株)テクネッツ

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号 平成18年5月17日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用可能になったことにともない、当中間連結会計期間から同実務対応報告を適用しております。これによる中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(減価償却資産の減価償却の方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正にともない、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにともない、従来の方法によった場合と比較し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は665百万円減少しております。

セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

なお、上記「連結の範囲および持分法の適用に関する事項」および「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の事項以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

表示方法の変更

(中間連結貸借対照表)

内国法人の発行する譲渡性預金については、前中間連結会計期間末において「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末では改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、「有価証券」に含めて表示しております。当中間連結会計期間末の「有価証券」に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金は106,500百万円であります。

なお、前中間連結会計期間末の「現金及び預金」に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金は90,000百万円であります。

(中間連結損益計算書)

1. 特別利益の固定資産売却益(67百万円)については、前中間連結会計期間において「固定資産売却益」として区分掲記しておりましたが、当中間連結会計期間では「その他」に含めて表示しております。
2. 特別損失の減損損失については、前中間連結会計期間において「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間では区分掲記しております。
なお、前中間連結会計期間の減損損失は345百万円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

営業活動によるキャッシュ・フローの減損損失については、前中間連結会計期間において「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間では区分掲記しております。
なお、前中間連結会計期間の減損損失は524百万円であります。

追加情報

当社および国内連結子会社は、法人税法改正にともない、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにともない、従来の方法によった場合と比較し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は1,231百万円減少しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 手形割引高は10百万円であります。

(内輸出荷為替手形割引高は10百万円であります。)

2. 保証債務

正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。

正規従業員	2,225百万円
-------	----------

3. 貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関28社と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	80,000百万円
借入実行残高	30,000百万円
差引額	50,000百万円

4. のれんおよび負ののれんは、両者を相殺した差額を固定負債の「その他」に含めて表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

のれん	182百万円
負ののれん	3,960百万円

5. 現先取引の担保として自由処分権のある有価証券を受け入れており、当中間連結会計期間末日の時価は、9,963百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

給料手当	41,354百万円
広告宣伝費	10,559百万円
販売促進費	11,265百万円
運送費	9,740百万円
研究開発費	20,395百万円
貸倒引当金繰入額	280百万円

2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	148百万円
機械装置及び運搬具	244百万円
工具、器具及び備品	354百万円
無形固定資産	20百万円
投資その他の資産 その他	5百万円
合計	773百万円

3. 減損損失

当中間連結会計期間においてエプソンは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
中国ほか	液晶ディスプレイ生産設備 ほか	機械装置及び運搬具 ほか

エプソンは、原則として、事業用資産については、資産に対応して継続的に収支の把握を実施している管理会計上の事業区分、売却予定資産および遊休資産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。その結果、整理・統合が予定されている生産設備および遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(2,611百万円)を特別損失に計上し、減損損失として表示しております。その内訳は、主として機械装置及び運搬具であります。

なお、回収可能価額は、合理的な見積もりに基づき算定した正味売却価額により測定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項 (単位:株)

	前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式	196,364,592			196,364,592
合計	196,364,592			196,364,592
自己株式				
普通株式(注)	1,595	152		1,747
合計	1,595	152		1,747

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加152株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,141百万円	16円	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	3,141百万円	利益剰余金	16円	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成19年9月30日)

現金及び預金勘定	144,468百万円
有価証券勘定	144,467百万円
貸付金(現先運用)	10,000百万円
短期借入金勘定(当座借越)	797百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,415百万円
現金及び現金同等物	296,723百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間連結会計期間末残高相当額

(単位:百万円)

	取得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	減損損失 累 計 額 相 当 額	中間連結 会 計 期 間 末 残 高 相 当 額
建物及び構築物	1,785	205		1,579
機械装置 及び運搬具	38,895	24,198	8,390	6,306
工具、器具 及び備品	2,030	1,262	51	716
無形固定資産	136	91		45
合 計	42,847	25,757	8,441	8,647

(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額等

未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

1 年 内	7,499百万円
1 年 超	7,577百万円
合 計	15,076百万円

リース資産減損勘定の残高 6,538百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	5,235百万円
リース資産減損勘定の取崩額	2,427百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	4,719百万円
支 払 利 息 相 当 額	297百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

借主側

未経過リース料	
1 年 内	5,177百万円
1 年 超	7,924百万円
合 計	13,101百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

6ヶ月通算(9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	増 減		前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
情報関連機器事業			%		
外部顧客に対する売上高	416,818	426,998	10,180	2.4	913,475
セグメント間売上高	1,175	1,172	2	0.2	2,853
売 上 高 計	417,993	428,170	10,177	2.4	916,329
営 業 費 用	385,684	393,429	7,745	2.0	832,093
営 業 利 益	32,308	34,741	2,432	7.5	84,236
電子デバイス事業					
外部顧客に対する売上高	212,917	183,735	29,181	13.7	411,269
セグメント間売上高	18,155	18,518	362	2.0	33,433
売 上 高 計	231,072	202,253	28,819	12.5	444,703
営 業 費 用	239,406	211,707	27,698	11.6	470,758
営 業 利 益	8,333	9,453	1,120		26,054
精密機器事業					
外部顧客に対する売上高	45,548	43,398	2,150	4.7	86,902
セグメント間売上高	517	484	32	6.3	841
売 上 高 計	46,065	43,883	2,182	4.7	87,744
営 業 費 用	43,279	41,786	1,492	3.4	84,168
営 業 利 益	2,786	2,096	689	24.8	3,575
その他の事業					
外部顧客に対する売上高	2,106	2,135	29	1.4	4,383
セグメント間売上高	13,328	11,304	2,024	15.2	25,926
売 上 高 計	15,435	13,440	1,994	12.9	30,310
営 業 費 用	21,674	18,802	2,872	13.3	42,465
営 業 利 益	6,239	5,361	877		12,155
消去又は全社					
売 上 高	33,177	31,480	1,696		63,055
営 業 費 用	33,614	31,722	1,891		63,797
営 業 利 益	437	241	195	44.7	742
連 結					
売 上 高	677,390	656,267	21,122	3.1	1,416,031
営 業 費 用	656,430	634,003	22,427	3.4	1,365,688
営 業 利 益	20,959	22,264	1,304	6.2	50,343

(注) 1. 事業は、製品特性、市場、販売方法により分類しており、各区分に属する主要商品等は次のとおりであります。

事業区分	主要商品等
情報関連機器事業	インクジェットプリンタ、レーザープリンタ、ドットマトリクスプリンタ、大判インクジェットプリンタおよびそれらの消耗品、カラーイメージスキャナ、ミニプリンタ、POSシステム関連製品、液晶プロジェクター、液晶モニター、ラベルライター、PC等
電子デバイス事業	中・小型液晶ディスプレイ、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、水晶振動子、水晶発振器、オプトデバイス、CMOS LSI等
精密機器事業	ウオッチ、ウオッチムーブメント、プラスチック眼鏡レンズ、水平多関節型ロボット、ICハンドラ、工業用インクジェット装置等
その他の事業	グループ内サービス業、胎内育成事業等

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能費用はありません。

3. 会計処理の方法の変更

(減価償却資産の減価償却の方法の変更)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正にともない、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにともない、従来の方法によった場合と比較し、当中間連結会計期間の営業費用は、情報関連機器事業において146百万円、電子デバイス事業において405百万円、精密機器事業において45百万円、その他の事業において67百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報
6ヶ月通算(9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位: 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	増 減		前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
日 本			%		
外部顧客に対する売上高	310,604	287,616	22,988	7.4	640,726
セグメント間売上高	309,145	311,429	2,283	0.7	602,431
売 上 高 計	619,750	599,045	20,704	3.3	1,243,157
営 業 費 用	598,724	588,227	10,497	1.8	1,208,069
営 業 利 益	21,025	10,818	10,207	48.5	35,087
米 州					
外部顧客に対する売上高	119,423	122,729	3,305	2.8	250,374
セグメント間売上高	20,757	19,521	1,235	6.0	41,264
売 上 高 計	140,181	142,251	2,069	1.5	291,638
営 業 費 用	131,983	136,467	4,484	3.4	279,735
営 業 利 益	8,198	5,783	2,414	29.5	11,902
欧 州					
外部顧客に対する売上高	127,384	133,769	6,385	5.0	289,286
セグメント間売上高	6,179	3,811	2,367	38.3	10,097
売 上 高 計	133,563	137,580	4,017	3.0	299,383
営 業 費 用	135,860	137,485	1,625	1.2	299,791
営 業 利 益	2,296	95	2,391		408
アジア・オセアニア					
外部顧客に対する売上高	119,977	112,152	7,825	6.5	235,645
セグメント間売上高	283,494	285,545	2,051	0.7	551,842
売 上 高 計	403,471	397,698	5,773	1.4	787,487
営 業 費 用	386,537	380,996	5,541	1.4	766,293
営 業 利 益	16,933	16,702	231	1.4	21,193
消去又は全社					
売 上 高	619,576	620,308	731		1,205,635
営 業 費 用	596,675	609,173	12,497		1,188,202
営 業 利 益	22,900	11,134	11,766		17,433
連 結					
売 上 高	677,390	656,267	21,122	3.1	1,416,031
営 業 費 用	656,430	634,003	22,427	3.4	1,365,688
営 業 利 益	20,959	22,264	1,304	6.2	50,343

(注) 1. 国または地域の区分の方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

地域区分	主要国名等
米州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー等
欧州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア等
アジア・オセアニア	中華人民共和国(香港を含む)、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド等

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能費用はありません。

3. 会計処理の方法の変更

(減価償却資産の減価償却の方法の変更)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正にともない、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにともない、従来の方法によった場合と比較し、当中間連結会計期間の営業費用は、日本において665百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

3. 海外売上高

6ヶ月通算(9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位: 百万円)

期別 科目	前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	増減		前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
	金額	金額	金額	増減率	金額
海外売上高				%	
米州	128,013	135,216	7,203	5.6	270,483
欧州	156,467	162,379	5,911	3.8	341,524
アジア・オセアニア	181,727	159,478	22,248	12.2	352,387
計	466,208	457,074	9,133	2.0	964,395
連結売上高	677,390	656,267	21,122	3.1	1,416,031
連結売上高に占める 海外売上高の割合					
米州	18.9%	20.6%			19.1%
欧州	23.1%	24.7%			24.1%
アジア・オセアニア	26.8%	24.3%			24.9%
計	68.8%	69.6%			68.1%

(注) 1. 国または地域の区分の方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

地域区分	主要国名等
米州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー等
欧州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア等
アジア・オセアニア	中華人民共和国(香港を含む)、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド等

2. 商社等の仲介者を通じての輸出は海外での販売先を把握していないため、海外売上高には含めておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	2,398円10銭
1株当たり中間純利益	16円59銭

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日
1株当たり中間純利益	
中間純利益	3,257
普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る中間純利益	3,257
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,362
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	エプソントヨコム(株)130%コールオプション条項付第3回無担保転換社債型新株予約権付社債 券面総額 2,700百万円 新株予約権の数 27個 新株予約権の目的となる株式の数 6,352千株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)
純資産の部の合計額	495,985
純資産の部の合計額から控除する金額	25,087
(うち少数株主持分)	(25,087)
普通株式に係る中間期末の純資産額	470,897
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(千株)	196,362

(開示の省略)

有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項等については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

【個別財務諸表】

比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		対前事業年度 増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%		%	
流動資産							
現金及び預金	95,165		14,573		148,041		133,468
受取手形	558		370		318		51
売掛金	156,780		145,876		124,552		21,324
有価証券	31,978		136,472		18,990		117,481
たな卸資産	56,370		53,545		50,742		2,802
未収入金	36,637		33,856		26,640		7,215
その他	45,382		56,011		41,520		14,491
貸倒引当金	131		21		138		117
流動資産合計	422,741	47.9	440,685	49.4	410,669	46.7	30,016
固定資産							
有形固定資産							
建物	114,975		106,157		111,192		5,035
機械及び装置	57,725		51,927		54,541		2,613
土地	49,890		47,786		47,786		
その他	23,475		20,836		22,374		1,537
有形固定資産合計	246,067	27.9	226,708	25.4	235,894	26.8	9,186
無形固定資産	15,527	1.7	16,593	1.9	17,738	2.0	1,144
投資その他の資産							
投資有価証券	42,476		40,651		42,839		2,187
関係会社株式	134,764		154,406		154,409		3
その他	21,529		13,010		18,301		5,290
貸倒引当金	55		21		76		55
投資その他の資産合計	198,715	22.5	208,047	23.3	215,473	24.5	7,426
固定資産合計	460,310	52.1	451,349	50.6	469,107	53.3	17,758
資産合計	883,051	100.0	892,035	100.0	879,776	100.0	12,258

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		対前事業年度 増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%		%	
流動負債							
支払手形	5,316		979		3,428		2,449
買掛金	131,329		129,975		90,612		39,363
短期借入金	53,500		30,740		35,200		4,460
1年以内に返済予定の 長期借入金	97,700		50,540		87,500		36,960
未払金	52,399		48,012		60,490		12,478
未払法人税等	368		355		640		285
賞与引当金	9,050		10,055		8,587		1,468
製品保証引当金	6,068		2,193		2,654		460
訴訟関連費用引当金	6,180		4,176		4,054		122
その他	30,364		35,885		29,512		6,372
流動負債合計	392,277	44.4	312,913	35.1	322,680	36.7	9,766
固定負債							
社債	50,000		100,000		80,000		20,000
長期借入金	104,500		162,320		166,880		4,560
退職給付引当金	5,785		4,537		5,662		1,124
製品保証引当金			1,392		1,495		103
訴訟関連費用引当金	2,063				795		795
その他	3,442		3,937		3,188		749
固定負債合計	165,791	18.8	272,187	30.5	258,021	29.3	14,165
負債合計	558,069	63.2	585,101	65.6	580,702	66.0	4,398
(純資産の部)							
株主資本							
資本金	53,204	6.0	53,204	6.0	53,204	6.1	
資本剰余金							
資本準備金	79,500	9.0	79,500	8.9	79,500	9.0	
資本剰余金合計	79,500	9.0	79,500	8.9	79,500	9.0	
利益剰余金							
利益準備金	3,132		3,132		3,132		
その他利益剰余金							
特別償却準備金	3,520		2,435		2,968		533
別途積立金	161,570		141,570		161,570		20,000
繰越利益剰余金	15,507		16,186		10,354		26,541
利益剰余金合計	183,731	20.8	163,325	18.3	157,317	17.9	6,007
自己株式	5	0.0	6	0.0	5	0.0	0
株主資本合計	316,431	35.8	296,024	33.2	290,017	33.0	6,007
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	8,860	1.0	10,762	1.2	9,071	1.0	1,691
繰延ヘッジ損益	309	0.0	146	0.0	14	0.0	161
評価・換算差額等合計	8,550	1.0	10,909	1.2	9,057	1.0	1,852
純資産合計	324,982	36.8	306,933	34.4	299,074	34.0	7,859
負債純資産合計	883,051	100.0	892,035	100.0	879,776	100.0	12,258

比較中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		当中間会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		対前中間会計 期 間 増 減		前事業年度の 要約損益計算書 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	418,103	100.0	411,288	100.0	6,814	1.6	837,150	100.0
売 上 原 価	357,883	85.6	356,104	86.6	1,778	0.5	707,840	84.6
売 上 総 利 益	60,220	14.4	55,183	13.4	5,036	8.4	129,309	15.4
販売費及び一般管理費	37,934	9.1	38,316	9.3	381	1.0	79,497	9.4
営 業 利 益	22,285	5.3	16,867	4.1	5,418	24.3	49,812	6.0
受 取 利 息	231		899		668		696	
受 取 配 当 金	7,160		3,276		3,884		7,267	
受 取 賃 貸 料	1,801		1,666		134		3,563	
そ の 他	1,857		911		946		3,073	
営業外収益合計	11,050	2.6	6,753	1.7	4,296	38.9	14,600	1.7
支 払 利 息	2,209		2,746		537		4,456	
為 替 差 損	1,910		1,529		380		4,447	
貸与物件賃借料	542		624		82		1,097	
そ の 他	909		1,200		290		2,135	
営業外費用合計	5,571	1.3	6,101	1.5	529	9.5	12,136	1.5
経 常 利 益	27,763	6.6	17,519	4.3	10,244	36.9	52,276	6.2
特 別 利 益	49	0.0	133	0.0	84	172.5	1,703	0.2
関係会社株式評価損	7,594				7,594		44,519	
そ の 他	2,937		1,336		1,600		6,077	
特別損失合計	10,532	2.5	1,336	0.3	9,195	87.3	50,597	6.0
税引前中間(当期)純利益	17,280	4.1	16,316	4.0	963	5.6	3,381	0.4
法人税、住民税及び事業税	1,361	0.3	1,820	0.5	3,181		1,819	0.2
法人税等調整額	10,778	2.5	5,346	1.3	5,431	50.4	16,970	2.0
中間(当期)純利益(損失)	7,863	1.9	9,149	2.2	1,286	16.4	15,408	1.8

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

区 分 科 目	株 主 資 本								評 価 ・ 換 算 差 額 等				純 資 産 計 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計	
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計						
				特 別 償 却 準 備 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金							
平成18年3月31日残高	53,204	79,500	3,132	3,930	226,570	54,624	179,010	4	311,710	9,601		9,601	321,311
中間会計期間中の変動額													
特別償却準備金の取崩(注)				1,010		1,010							
特別償却準備金の積立(注)				1,152		1,152							
別途積立金の取崩(注)					65,000	65,000							
剰余金の配当(注)						3,141	3,141		3,141				3,141
特別償却準備金の取崩				590		590							
特別償却準備金の積立				38		38							
中間純利益						7,863	7,863		7,863				7,863
自己株式の取得								0	0				0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)										741	309	1,050	1,050
中間会計期間中の変動額合計				410	65,000	70,131	4,721	0	4,721	741	309	1,050	3,670
平成18年9月30日残高	53,204	79,500	3,132	3,520	161,570	15,507	183,731	5	316,431	8,860	309	8,550	324,982

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

科 目 区 分	株 主 資 本							評 価 ・ 換 算 差 額 等				純 資 産 計 合 計	
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 計 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計		
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金									利 益 剰 余 金 合 計
				特 別 償 却 準 備 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金							
平成19年3月31日残高	53,204	79,500	3,132	2,968	161,570	10,354	157,317	5	290,017	9,071	14	9,057	299,074
中間会計期間中の変動額													
特別償却準備金の取崩				556		556							
特別償却準備金の積立				22		22							
別途積立金の取崩					20,000	20,000							
剰余金の配当						3,141	3,141		3,141				3,141
中間純利益						9,149	9,149		9,149				9,149
自己株式の取得								0	0				0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)										1,691	161	1,852	1,852
中間会計期間中の変動額合計				533	20,000	26,541	6,007	0	6,007	1,691	161	1,852	7,859
平成19年9月30日残高	53,204	79,500	3,132	2,435	141,570	16,186	163,325	6	296,024	10,762	146	10,909	306,933

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

区 分 科 目	株 主 資 本							評 価 ・ 換 算 差 額 等				純 資 産 計 合 計	
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計		
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金									利 益 剰 余 金 合 計
				特 別 償 却 準 備 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金							
平成18年3月31日残高	53,204	79,500	3,132	3,930	226,570	54,624	179,010	4	311,710	9,601		9,601	321,311
事業年度中の変動額													
特別償却準備金の取崩(注)				1,010		1,010							
特別償却準備金の積立(注)				1,152		1,152							
別途積立金の取崩(注)					65,000	65,000							
剰余金の配当(注)						3,141	3,141		3,141				3,141
剰余金の配当						3,141	3,141		3,141				3,141
特別償却準備金の取崩				1,224		1,224							
特別償却準備金の積立				120		120							
当期純損失						15,408	15,408		15,408				15,408
自己株式の取得								0	0				0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										529	14	544	544
事業年度中の変動額合計				961	65,000	44,269	21,692	0	21,693	529	14	544	22,237
平成19年3月31日残高	53,204	79,500	3,132	2,968	161,570	10,354	157,317	5	290,017	9,071	14	9,057	299,074

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【その他】

四半期推移連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第1四半期 自平成19年4月1日 至平成19年6月30日	当第2四半期 自平成19年7月1日 至平成19年9月30日
	金 額	金 額
売 上 高	318,591	337,675
売 上 原 価	236,755	251,060
売 上 総 利 益	81,836	86,615
販売費及び一般管理費	70,171	76,016
営 業 利 益	11,665	10,598
営 業 外 収 益	3,386	6,978
営 業 外 費 用	2,069	4,712
経 常 利 益	12,981	12,864
特 別 利 益	544	52
特 別 損 失	1,220	3,056
税金等調整前四半期純利益	12,306	9,860
法 人 税 等	10,696	6,584
少 数 株 主 利 益	322	1,306
四 半 期 純 利 益	1,287	1,970

比較連結損益計算書
第2四半期(9月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前第2四半期 自平成18年7月1日 至平成18年9月30日		当第2四半期 自平成19年7月1日 至平成19年9月30日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	355,354	100.0	337,675	100.0	17,678	5.0
売 上 原 価	268,923	75.7	251,060	74.3	17,863	6.6
売 上 総 利 益	86,430	24.3	86,615	25.7	184	0.2
販売費及び一般管理費	72,484	20.4	76,016	22.6	3,531	4.9
営 業 利 益	13,945	3.9	10,598	3.1	3,346	24.0
受 取 利 息	1,123		1,769		646	
受 取 配 当 金	153		3,619		3,465	
受 取 賃 貸 料	430		310		120	
そ の 他	2,238		1,278		959	
営 業 外 収 益 合 計	3,946	1.1	6,978	2.1	3,032	76.8
支 払 利 息	1,604		1,671		67	
為 替 差 損	1,419		2,144		724	
そ の 他	302		897		594	
営 業 外 費 用 合 計	3,326	0.9	4,712	1.4	1,386	41.7
経 常 利 益	14,566	4.1	12,864	3.8	1,701	11.7
固 定 資 産 売 却 益	289				289	
受 取 保 険 金	283				283	
そ の 他	88		52		35	
特 別 利 益 合 計	660	0.2	52	0.0	608	92.1
固 定 資 産 除 却 損	1,618		403		1,215	
減 損 損 失			2,189		2,189	
事業構造再編費用	1,969				1,969	
そ の 他	1,003		463		539	
特 別 損 失 合 計	4,591	1.3	3,056	0.9	1,535	33.4
税金等調整前四半期純利益	10,635	3.0	9,860	2.9	774	7.3
法 人 税 等	6,723	1.9	6,584	1.9	138	2.1
少数株主利益(損失)	2,179	0.6	1,306	0.4	3,486	
四 半 期 純 利 益	6,091	1.7	1,970	0.6	4,121	67.7

比較連結キャッシュ・フロー計算書
第2四半期(9月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

科 目	期 別	前第2四半期 自平成18年7月1日 至平成18年9月30日	当第2四半期 自平成19年7月1日 至平成19年9月30日	増 減	
		金 額	金 額	金 額	増減率
					%
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前四半期純利益		10,635	9,860		
減価償却費及び償却費		22,231	19,620		
減損損失			2,189		
持分法による投資損益		80	44		
のれん償却額		187	311		
事業構造再編費用		1,936			
貸倒引当金の増加額		421	119		
賞与引当金の増加額		8,160	9,437		
製品保証引当金の減少額		650	138		
退職給付引当金の減少額		217	1,679		
受取利息及び受取配当金		1,277	5,389		
支払利息		1,604	1,671		
為替差損益		143	210		
固定資産売却損益		242	75		
固定資産除却損		1,789	495		
投資有価証券売却損益		15			
売上債権の(増)減額		29,999	675		
たな卸資産の増加額		11,026	10,294		
未払消費税等の増(減)額		3,643	433		
仕入債務の増加額		33,881	15,815		
その他の		3,147	11,779		
小計		37,315	29,951	7,363	19.7
利息及び配当金の受取額		1,310	1,835		
利息の支払額		1,854	1,789		
法人税等の支払額		2,717	2,058		
営業活動によるキャッシュ・フロー		34,053	27,939	6,114	18.0
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の純(増)減額		434	275		
投資有価証券の取得による支出		10	0		
投資有価証券の売却による収入		26			
有形固定資産の取得による支出		15,146	20,803		
有形固定資産の売却による収入		458	68		
無形固定資産の取得による支出		2,538	1,624		
無形固定資産の売却による収入		0	0		
長期前払費用の増加を伴う支出		297	8		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による純支出		3,305			
その他の		9,666	7		
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,582	22,100	10,518	90.8
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増(減)額		46,035	1,241		
長期借入による収入			19,500		
長期借入金の返済による支出		49,820	53,782		
その他の		311	140		
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,096	35,663	31,567	770.6
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,454	4,366	5,821	
現金及び現金同等物の増(減)額		19,829	34,192	54,021	
現金及び現金同等物の四半期首残高		249,248	330,915	81,666	32.8
現金及び現金同等物の四半期末残高		269,077	296,723	27,645	10.3

表示方法の変更

(第2四半期連結損益計算書)

1. 特別利益の固定資産売却益(18百万円)については、前第2四半期において「固定資産売却益」として区分掲記しておりましたが、当第2四半期では「その他」に含めて表示しております。

2. 特別損失の減損損失については、前第2四半期において「その他」に含めて表示しておりましたが、当第2四半期では区分掲記しております。

なお、前第2四半期の減損損失は272百万円であります。

(第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

営業活動によるキャッシュ・フローの減損損失については、前第2四半期において「その他」に含めて表示しておりましたが、当第2四半期では区分掲記しております。

なお、前第2四半期の減損損失は308百万円であります。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

第2四半期(9月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前第2四半期 自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日	当第2四半期 自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
情報関連機器事業				%
外部顧客に対する売上高	216,757	217,560	803	0.4
セグメント間売上高	506	549	42	8.4
売 上 高 計	217,263	218,109	846	0.4
営 業 費 用	199,077	202,646	3,569	1.8
営 業 利 益	18,186	15,462	2,723	15.0
電子デバイス事業				
外部顧客に対する売上高	111,499	94,554	16,945	15.2
セグメント間売上高	10,379	9,945	434	4.2
売 上 高 計	121,878	104,499	17,379	14.3
営 業 費 用	124,815	108,655	16,159	12.9
営 業 利 益	2,936	4,156	1,219	
精密機器事業				
外部顧客に対する売上高	25,878	24,401	1,476	5.7
セグメント間売上高	171	311	140	81.8
売 上 高 計	26,049	24,712	1,336	5.1
営 業 費 用	24,597	22,679	1,917	7.8
営 業 利 益	1,452	2,033	581	40.0
その他の事業				
外部顧客に対する売上高	1,219	1,159	60	4.9
セグメント間売上高	6,192	5,372	820	13.2
売 上 高 計	7,412	6,531	880	11.9
営 業 費 用	10,384	9,296	1,088	10.5
営 業 利 益	2,972	2,764	208	
消去又は全社				
売 上 高	17,249	16,178	1,071	
営 業 費 用	17,466	16,201	1,265	
営 業 利 益	216	23	193	89.2
連 結				
売 上 高	355,354	337,675	17,678	5.0
営 業 費 用	341,408	327,076	14,331	4.2
営 業 利 益	13,945	10,598	3,346	24.0

2. 所在地別セグメント情報
第2四半期(9月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前第2四半期 自平成18年7月1日 至平成18年9月30日	当第2四半期 自平成19年7月1日 至平成19年9月30日	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
日 本				%
外部顧客に対する売上高	163,521	149,499	14,021	8.6
セグメント間売上高	153,339	161,127	7,787	5.1
売 上 高 計	316,860	310,626	6,233	2.0
営 業 費 用	314,759	310,742	4,017	1.3
営 業 利 益	2,101	115	2,216	
米 州				
外部顧客に対する売上高	63,207	62,766	440	0.7
セグメント間売上高	10,291	9,304	986	9.6
売 上 高 計	73,498	72,071	1,427	1.9
営 業 費 用	68,822	69,459	636	0.9
営 業 利 益	4,676	2,612	2,063	44.1
欧 州				
外部顧客に対する売上高	65,241	67,647	2,406	3.7
セグメント間売上高	2,107	2,131	24	1.2
売 上 高 計	67,349	69,779	2,430	3.6
営 業 費 用	68,157	70,105	1,947	2.9
営 業 利 益	808	325	482	
アジア・オセアニア				
外部顧客に対する売上高	63,383	57,761	5,622	8.9
セグメント間売上高	159,717	154,441	5,275	3.3
売 上 高 計	223,101	212,203	10,897	4.9
営 業 費 用	212,721	201,050	11,671	5.5
営 業 利 益	10,379	11,153	773	7.5
消去又は全社				
売 上 高	325,455	327,005	1,550	
営 業 費 用	323,052	324,280	1,227	
営 業 利 益	2,402	2,725	322	
連 結				
売 上 高	355,354	337,675	17,678	5.0
営 業 費 用	341,408	327,076	14,331	4.2
営 業 利 益	13,945	10,598	3,346	24.0

3. 海外売上高
 第2四半期(9月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前第2四半期 自 平成18年7月1日 至 平成18年9月30日	当第2四半期 自 平成19年7月1日 至 平成19年9月30日	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
海 外 売 上 高				%
米 州	68,219	69,344	1,125	1.6
欧 州	82,673	82,017	655	0.8
アジア・オセアニア	96,276	83,696	12,579	13.1
計	247,169	235,058	12,110	4.9
連 結 売 上 高	355,354	337,675	17,678	5.0
連結売上高に占める 海外売上高の割合				
米 州	19.2%	20.5%		
欧 州	23.3%	24.3%		
アジア・オセアニア	27.1%	24.8%		
計	69.6%	69.6%		

平成19年9月 中間期
連結決算 補足説明資料

(注意事項)

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新商品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。

1. 事業別売上高

(単位: 億円)

期 別 項 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減率	当連結会計年度(予想)	
	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	対前年 増減率
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
情報関連機器事業	4,179	4,281	2.4	9,220	0.6
プリンタ事業	3,533	3,592	1.7	7,780	0.5
映像機器事業	522	542	3.8	1,130	6.1
その他	128	149	16.3	320	10.6
事業間売上高	4	2	-	10	-
電子デバイス事業	2,310	2,022	12.5	4,010	9.8
ディスプレイ事業	1,417	1,159	18.2	2,270	15.9
水晶デバイス事業	494	500	1.3	1,050	7.2
半導体事業	471	412	12.6	780	14.4
その他	18	23	25.9	30	3.7
事業間売上高	91	73	-	120	-
精密機器事業	460	438	4.7	850	3.1
その他の事業	154	134	12.9	300	1.0
セグメント間消去	331	314	-	590	-
連 結	6,773	6,562	3.1	13,790	2.6

2. 事業の種類別セグメント情報

(単位: 億円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減率	当連結会計年度(予想)	
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	対前年 増減率
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
情報関連機器事業					
外部顧客に対する売上高	4,168	4,269	2.4	9,200	0.7
セグメント間売上高	11	11	0.2	20	29.9
売上高計	4,179	4,281	2.4	9,220	0.6
営業費用	3,856	3,934	2.0	8,380	0.7
営業利益	323	347	7.5	840	0.3
電子デバイス事業					
外部顧客に対する売上高	2,129	1,837	13.7	3,680	10.5
セグメント間売上高	181	185	2.0	330	1.3
売上高計	2,310	2,022	12.5	4,010	9.8
営業費用	2,394	2,117	11.6	4,210	10.6
営業利益	83	94	-	200	-
精密機器事業					
外部顧客に対する売上高	455	433	4.7	840	3.3
セグメント間売上高	5	4	6.3	10	18.9
売上高計	460	438	4.7	850	3.1
営業費用	432	417	3.4	810	3.8
営業利益	27	20	24.8	40	11.9
その他の事業					
外部顧客に対する売上高	21	21	1.4	70	59.7
セグメント間売上高	133	113	15.2	230	11.3
売上高計	154	134	12.9	300	1.0
営業費用	216	188	13.3	420	1.1
営業利益	62	53	-	120	-
消去又は全社					
売上高	331	314	-	590	-
営業費用	336	317	-	590	-
営業利益	4	2	44.7	-	-
連 結					
売上高	6,773	6,562	3.1	13,790	2.6
営業費用	6,564	6,340	3.4	13,230	3.1
営業利益	209	222	6.2	560	11.2

3. 設備投資・減価償却費

(単位: 億円)

期 別 項 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減率	当連結会計年度(予想)	
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	対前年 増減率
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
設備投資	326	306	6.1	840	14.9
情報関連機器事業	146	115	20.9	320	22.4
電子デバイス事業	148	146	1.4	330	6.5
精密機器事業	19	13	32.0	50	7.6
その他・全社	12	31	152.7	140	124.4
減価償却費	433	385	10.9	850	5.1

4. 研究開発費

(単位: 億円)

期 別 項 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減率	当連結会計年度(予想)	
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	対前年 増減率
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
研究開発費	420	409	2.6	860	1.5
売上高比率	6.2%	6.2%		6.2%	

5. 経営指標

(単位: %)

期 別 項 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	差 異	当連結会計年度(予想)	
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	対前年 差 異
	比 率	比 率		比 率	
			ポ イント		ポ イント
自己資本当期純利益率(ROE)	0.1	0.7	0.6	4.8	6.3
総資産経常利益率(ROA)	1.6	2.0	0.4	4.8	1.0
売上高経常利益率	3.1	3.9	0.8	4.4	0.9

(注) 1. 自己資本当期純利益率(ROE) = 当期純利益 / 期首・期末自己資本平均

2. 総資産経常利益率(ROA) = 経常利益 / 期首・期末総資産平均

3. 売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高

6. 売上高為替影響高

(単位: 億円)

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	増減額
	金 額	金 額	
為替影響額	239	257	18
米ドル	63	52	10
ユーロ	90	134	44
その他	86	70	15
換算レート			
円/米ドル	115.38	119.33	
円/ユーロ	145.97	162.30	

(注) 為替影響額 = 当期外貨建売上高 × (当期為替レート - 前年同期為替レート)

7. たな卸資産

(単位: 億円)

期 別 項 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	対前連結会計 年度末増減額
	金 額	金 額	金 額	
たな卸資産	2,144	1,786	1,948	162
情報関連機器事業	1,289	1,027	1,175	147
電子デバイス事業	677	587	582	5
精密機器事業	160	151	173	21
その他・全社	17	19	17	2
(単位: 日)				
回転日数	58	46	54	8
情報関連機器事業	56	41	50	9
電子デバイス事業	54	48	53	5
精密機器事業	64	63	72	9
その他・全社	21	23	24	1

(注) 回転日数 = 中間期末(期末) たな卸資産残高 / 中間期末直前6ヶ月間(期末直前12ヶ月間)の1日当たり売上高

8. 従業員数

(単位: 人)

期 別 項 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	対前連結会計 年度末増減
期末従業員数	102,025	87,626	95,129	7,503
国内	24,333	25,379	26,411	1,032
海外	77,692	62,247	68,718	6,471